

令和7年度第1回那珂市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和7年10月7日(火)
午前10時00分～午前11時30分
- 2 場 所 那珂市役所 2階 全員協議会室
- 3 出席者
(構成員) 市長 先崎 光 教育委員 山田 日出美
教育長 大縄 久雄 教育委員 長岡 秀雄
教育長職務代理者 齋藤 文夫 教育委員 山崎 勇人

(事務局)【総務部 総務課】

総務部長 玉川 一雄
総務部総務課長 篠原 広明
課長補佐(総括) 川勾 貴弘
課長補佐(総務グループ長) 和田 政男

【教育委員会教育部 学校教育課】

教育部長 浅野 和好
教育部学校教育課長 会沢 実
課長補佐(総括) 大曾根 香澄
課長補佐(総務・再編グループ長) 会沢 雅子
指導室指導主事 富樫 大輔

【教育委員会教育部 生涯学習課】

教育部生涯学習課長 平野 玉緒
課長補佐(総括) 大内 秀幸

4 会議次第

- (1) 開 会
(2) 市長あいさつ
(3) 協議事項
ア 不登校の現状及び支援の状況について
イ 部活動の地域移行について
(4) その他
(5) 閉 会

5 内 容

- (1) 市長あいさつ

はい、本日は、令和7年度第1回那珂市総合教育会議に、ご多忙の中ご出席を頂きまして誠にありがとうございます。

教育委員の皆様には、少子化による生徒数の減少、生活様式の多様化、急速な情報化など社会の急激な変化に伴い教育面に生じる様々な課題に対処するため、日頃よりご尽力頂きまして心から感謝を申し上げます。

さて、昨年度の総合教育会議においては、公立の幼児教育・保育施設の今後の在り方について、委員の皆様から忌憚のないご意見を頂き、様々な意見交換ができたと考えております。

今回は、今ありましたように、「不登校の現状及び支援の状況について」及び「部活動の地域移行について」を議題として取上げさせていただきました。

これらは、議会等においても、市民の関心ごととして、特に子供たちを取り巻く課題として、折に触れ質問等も出ている課題でございます。

不登校児童生徒は、全国的に増加傾向にあり、本市においても、現状を把握し、取り組むべき重要な課題であると認識しています。

また、部活動の地域移行についても、自助、共助、公助の考え方に基づく関心の高い事業と認識しています。

本日の会議において、本市の現状、課題について、委員の皆様と認識を共有するとともに、皆様から忌憚のないご意見を頂き、市政並びに教育行政に生かしていきたいと考えています。

今後とも、この総合教育会議を通して、委員の皆様方との意思疎通を図り、本市の教育課題や目指すべき姿というものを共有しながら、連携して教育行政を推進してまいりたいと考えておりますので、一層のご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

よろしく願いいたします。

(2) 協議事項

ア 不登校の現状及び支援の状況について

(事務局説明)

先崎市長　ただいま、協議事項1の不登校の現状及び支援の状況について、所管課より説明をさせていただきました。不登校の全国、県、本市の状況のほか、不登校に至る要因、またそれらの状況を踏まえた本市の各種取組や、最後には、今後の支援の方向性や課題などについても、説明をさせていただきました。この課題について、委員の皆様と意見交換を行うことで、情報を共有し、共通の認識のもと、一緒になって取り組んでいきたいと考えている。先ほど所管課からの説明の内容に対する質問や、支援の方向性及び課題への意見など、委員の皆様からは、忌憚のないご意見を頂ければと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。先ほど

の担当課からの説明に関して、現状を確認したい。現在、全ての中学校に校内フリースクールを設置しているが、各校の利用者数は把握しているか。

指導室 フリースクールの現在の利用者数は平均して1校当たり2人程度であり、年間の利用者数は1校当たり7から8人程度である。

先崎市長 分かりました。資料の10ページにある教育支援センターの利用者数はどうか。

指導室 ひまわり教室在籍生の数でいうと、現時点で小学生が1人、中学生が4人通室している。ただ、昨年同時期は10人以上の在籍生がおり、今年度については少ない状況である。また、相談についてはかなりの数がある。

先崎市長 分かりました。もう一つ確認したいが、民間のフリースクールを利用している、市内の子供の数の概数は把握しているか。

指導室 学校で把握している概数だが、令和7年7月時点で7、8人程度である。

先崎市長 分かりました。教育支援センターの在籍者が現在少ないのには理由があることだろうが、教育支援センターや校内フリースクールを設置した効果が表れているのだと感じた。今の担当課の説明を聞いて、委員の皆さん何か気付いたことなどはありますか。

長岡委員 学校訪問等もさせていただいた上で、日頃感じていること等も含めて話をしたい。不登校への対応については、視点が二つあると思う。一つは、新たな不登校をいかに出さないかという視点。これはどちらかというと、学校現場の取組になるかと思う。先ほどの説明を受け、小中一貫教育として9年間を見通した取組であることを意識して、学校現場において子供たちに接しているのだと感じた。このことは、言葉で言うのは簡単だけれども、実践するのは大変難しいことだと思う。各学園において、学校現場の教師たちが取組について共有し進めていると感じている。このため、学校訪問をした際、私は、その意識化と継続化をお願いした。もちろん個々に対する対応の仕方、例えば、子供の心の変化を敏感に感じとる教師側の力量の向上とか、子供への言葉のかけ方などについては引き続き取り組むことで、子供たちが、「先生は自分のことを心配してくれているんだ」と感じることで、不登校の生徒児童数の減少に最終的につながっていくのだと思っている。

もう一つの視点は、既に不登校となっている子供への支援である。この場合に大事なことは、不登校で悩んでいる本人や保護者にとって、学校から見放されることが最もつらいということである。このことは、私が現場にいた時につくづく感じた経験である。その点について、那珂市では、支援センターをはじめに本当にきめ細かく、きちんと、児童生徒、保護者に寄り添った対応ができていると思っている。例えば、中学

校1年生で不登校になったということは、13年間かけてその状況になったのだから、それを乗り越えるためにも同じくらいの期間が必要なのだろうと考えている。そのためには、目先の対応ですぐに結果が出るものではなく、どのように子供の心の成長を促すか、特に子供の自己肯定感を高めていくかということが大事になってくると思う。教育支援センターを訪問した際も、センター長をはじめ、その点をきちんと認識したうえで取り組んでいると感じた。那珂市は、適切な対応をしてくれているというのが率直な意見である。ただ心配な点もあり、教育支援センターの取組が、なかなか結果としては成果が表れないという状況に万が一なった場合に、「今、これだけの取組をしているからこの状況で済んでいるのだ」、または「教育支援センターでは一生懸命取り組んでくれているのだ」という視点を持つことを忘れてしまうことを、私は危惧している。例えば、数字一つをとり上げて、利用者が増えたからやり方が間違っていると考えることのないように。そのような視点を持ち、教育支援センターの活動を支えていかなければならないと思う。それから校内フリースクールについては、市内の中学校の場合だと、市の心の教育相談員が担当していたり、空き時間の教師が対応したりしている。この対応は、なかなか難しいと思う。フリースクールに登校する子供の登校時間が、朝からであったり夕方からであったり様々なので、授業を持っている教師がやりくりするために大変な思いをしており、そのあたりの運営が円滑にできるようにしなければならないと考えている。校内フリースクールにおいて、教師が空き時間に対応するところについては、現在うまくいっているのか。

指導室 那珂一中と那珂二中においては、加配の教師が基本的に校内フリースクール担当として、校内フリースクールに配置されている。しかし、那珂三中、那珂四中、瓜中については、基本的に空き時間の教師が対応している。校内フリースクールに必ず生徒がいるわけではない状況から、何とか対応しているというのが実感ではないかと思う。今後、もっと利用が活発になり生徒がたくさん、そこに来ることを選ぶようになったときに、現状の体制ではどうしてもうまくいかなくなる可能性は、高いと考えている。

先崎市長 長岡委員から意見があったように、数字に表れない部分で一生懸命取り組んでいる現状があり、数字のみで判断するのは適切でないが、那珂市の不登校児童生徒数が全国平均に比べて低いというのは、まさにそういう努力の成果が出ているのではないかと思う。

山田委員 私も、那珂市で数字がどんどん減っているのは校内フリースクールの成果だと思っていたところである。校内フリースクールやひまわり教室にも行けない、不登校の児童生徒はいるのか、いる場合人数を把握しているか。

指導室 昨年度、年度の登校日の3分の2以上に当たる90日以上欠席した児童生徒数は、小学校で13人、中学校で41人あった。この数字が、校内フリースクール、民間施設、教育支援センターに継続できていない児童生徒の数と思われる。

山田委員 想像していたより多い数で驚いた。私たちは社会福祉法人で、保育施設、学童を経営しており、例えば、中学生の職場体験において、ふだん学校ではおとなしい生徒が、幼児たちと関わることによって、すごく自己肯定感につながっているような、生き生きとしている姿が見られますという言葉も、教師が来訪したときに聞くことがある。以前、小学校には行けないけれども、学童だけ利用させてほしいということで、放課後の時間を学童で過ごせるようにしたことがあった。子供の居場所をつくってあげて、子供を認めてあげる、それが大事と思っている。個人情報保護の問題上、受け入れができない場合が多いが、過去には、塾の先生から生徒の面倒を見てほしいという依頼があったことから、何人か受入れし、頑張って育てていった方もいた。その辺がもう少し解放され、学校やフリースクールばかりじゃない、体験活動ができる場所に、児童・幼児施設なども入れられれば、子供の気持ちが和らいだり、前向きな気持ちになれたりすると思う。また、不登校の理由については、今の現代、核家族になり自由となったことによる家庭環境の変化がある。親と子供が一緒になって夜10時、11時までユーチューブを見ていた、ゲームをしていたという話を施設で聞くことがあり、そういうことがきっかけで小学校に入学後に、眠くて朝起きられない、学校行けないという本当に劣悪な、負の連鎖になっていると思う。日本人は睡眠時間が足りていないと言われるが、そのとおりで、大人も子供も当てはまる。そういう理由から、私どもの幼児施設では、子供を1番に考えてあげましょうということを伝えながら、日々、保育を実施している。

先崎市長 ありがとうございます。各委員からの意見にあるように、子供の居場所をつくるのが重要であり、例えば学校に行くと友達がいるとか、学校に行くと何かができる、そういう楽しみがあれば、結構何とか頑張れる、楽しみイコール居場所なのかもしれない。だから、そういうものをどうつくっていくか、それはもしかしたら社会全体でやらなければならないことで、学校だけでそれを担おうとしても限界があり、無理がある。子供の居場所を、民間施設や地域などいろいろなところで、みんなで作ってあげることが大事なのかなと感じた。

ここで、時間の都合上、もう一つのテーマである部活動の地域移行について進めて行きたいと思う。

イ 部活動の地域移行について (事務局説明)

先崎市長 担当課から説明があった。委員の皆さんから、ご意見など伺いたいと思う。

齋藤委員 部活動の地域移行については、那珂市は、運動部がある大きな企業があったり、大学があったりというような環境にないので難しいところもあると思う。そんな中でも、粛々と予定が生まれ、実行されているようなので、ぜひ良い形で収めてほしいと思う。県内各市町村では、先行的に地域移行を行い、その結果を共有しようみたいな動きがあるようだが、那珂市としても参加をしたのか、参加したなら那珂市でも取り入れられそうなものが何かあったのか確認したい。

学校教育課 県内で5つ市町村を重点地域として、そこでの取組を市町村担当者会議やシンポジウムで発表して、各市町村へのヒントになればというような取組もしており、そこに参加して情報を得ている。また、各市町村の担当者レベルでの会議では、各市町村の取組内容、進捗などを情報交換し、ヒントになるものは取り入れている。

齋藤委員 その中で、那珂市でも取り組める具体的なものは何かあったのか。

学校教育課 齋藤委員からの意見にあったように、大きな企業がある市町村、総合スポーツクラブがある市町村などはそれらに委託したり、あるいは市町村で運営母体を立ち上げたりと、市町村の環境によって取組の内容が異なっている。取組のヒントとして情報収集しているが、聞いた内容の中に直接的に那珂市でも実施できるものは見つかっていないのが現状である。

齋藤委員 教師の中に、地域移行したときに指導者になろうと考えている方はいるのか、いるならば人数は把握しているか。また、現在の部活動顧問の中に、地域移行するときには部の顧問を辞めたいと思っているなど現場の声は何か聞いているか、その2点について確認したい。

学校教育課 昨年度教師に対しアンケートを実施した結果では、地域移行になり地域クラブの活動になった場合に、引き続き指導をしたいが8%弱、指導したくないが60%強、分からないが約30%であった。部活動顧問に対して直接訪ねる設問はなかったので、各学校で部活動顧問から直接聞いていることも考えられるが、数字などは把握できていない。部活動顧問の中には、自分で部活動種目の経験がない方もいるため、地域移行するときには部の顧問を辞めたいと思っている方がいることは間違いないと思う。

齋藤委員 県内の教職員組合の動向についても視野に入れておくべきと思う。

大縄教育長 1点補足しますと、今齋藤委員の意見にあった教職員組合からの意見については、愛知県の教職員組合が地域移行に関して意見したことが報道されている。教職員組合の動向については、既に学校長会と情報共有しており、今のところ教師から地域移行後に指導者になることを認めないような意見は出されていないが、若い教師たちの考えも変わってきて

いるため、これからの大きな課題の一つになってくると思っている。

先崎市長 私たちの時代は、教師が自己を顧みない程熱心に子供たちを育ててくれており、学校での体育以外の時間でスポーツをする体験ができたというのは、多分人生の中で非常に大きな財産になっていると思う。私は教育の現場がある意味において尊い場だったと思っていたのだが、時代の変化から、働き方改革、教師の人権などいろいろな考え方が変わってきた。子供を育て、子供の将来に大きな影響を与える聖職だという感覚が自他ともになくなってきており、民間企業と変わらなくなっているのが現状なのだろう。さらに、大縄教育長から話があったように、これからの若い教師たちはますます変わっていくのかもしれないので、一つの受皿としてスポーツについて地域でなんとかしよう、子供たちの体育活動をなんとかしようということになっているのだろう。これまでやってきた事も、時代に合わせて考えていかなければならないのかもしれない。山崎委員は、学生時代も、地域における体育活動においても一生懸命取り組まれてきたと思うのですが、これについて何か意見はありますか。

山崎委員 私自身も部活動が楽しみで学校に通っていた記憶がある。小中高と大学までずっと部活動を続けてきたので、学校教育の中から部活動がなくなることについては寂しいと感じる。働き方の環境の変化に対応しなければならないことはしかたのないことだと思うが、例えば陸上競技、サッカー、野球などでもっと上を目指したい、活躍したいと考えている生徒もいるため、地域移行にあたって、学校側と地域に委託された側との情報共有を今後どのように図っていくのか、イメージがあれば教えてほしい。

学校教育課 学校と受入れる側の団体などとの情報共有をどのように進めるかについては、具体的にはまだ定まっていない。団体側も情報共有をしたいという思いがあると思う。また、学校側も、平日は部活動が当面続いていくので、団体では休日の活動においてどのような指導をし、どのような活動をしているのか知りたいと思う。当面は学校と地域が連携しながら、同時並行していく過渡期となるため、なにかしらの方法でその辺りは進めていきたいと考えている。

先崎市長 地域移行については、少子化や教師の働き方改革などの様々な事情から、そのような方向に進まざるを得ないという現状があるという認識をもち、取り組まなければならないと感じた。それでは、時間の都合もあるため、今回の2つのテーマについて、またそれ以外のことでもよいので、委員の方々からご意見、感想などを頂きたいと思う。

長岡委員 不登校については、不登校で悩んでいる子供や保護者にどう対応していくか、どう支援をしていくのかが大変重要だと思う。具体的にどう対応するかについて、学校、行政等々が、連携をとりながらやっていくこ

とが一番の近道だと思う。私事だが、ちょうど私が中学校に勤めていた平成元年度と平成2年度に、当時は登校拒否と呼ばれていたが、不登校の課題のために、文部省が学校不適応対策事業の対象として全国から8か所指定をし、私が勤めていた学校が指定を受けたことから、私自身この課題に関わらせてもらった。2年間の指定を受け、最終的に結論づけたのは、これからは、学校だけでは対応ができないということだった。このため、適応指導教室などを設置し、連携しながら子供たち、それから保護者への対応をしていかなければならないというような提言をしたことを思い出した。教師や教育支援センターなどでは、本当によく取り組んでくれていると感じている。また、さらにこれからどのようにしていくべきかについてももしっかり考えていく必要もあると思う。地域移行に関しては、将来的には地域移行から地域展開になっていくと思うが、担当課の説明にもあったとおり、一つの課題をクリアするだけでもかなりの時間がかかると感じる。このため、焦らずにやっていくことも、大事なんじゃないかと思う。

山崎委員 コロナ禍以降、教育の現場もしかり、働き方など急激に変わってきているなっているというのは、民間企業を経営している中で感じているところである。地域とのコミュニケーションなど、密に情報共有を図りながら、いろいろな環境が劇的に変化する中でも、学校教育において教職員、生徒、地域の方々がお互いに支え合いながら進めていけたらと感じている。

斎藤委員 不登校については、先ほどの長岡委員の意見によれば、学校から見放されるのが1番つらいということだった。子供との接点を構築し、継続するためには、様子を見るとか見守りが大事とよく言われる。その様子の見方について、見ていたけどポイントがずれているとか、または、こういう状況に変化してきたが次の一手はどうすればいいかについては、見極めが難しいと思う。行政や学校が一生懸命やっても、1番子供と接しているのは保護者であるため、保護者に対して不登校児への対応や、不登校児じゃなくても子供への対応の仕方について、見守り方などをレクチャーする機会があればいいのではないかと思う。やれるとすれば、PTA総会や保護者会など別個に、そのような場所を設ける方法があると思う。これまでも、学校によってはそのような機会を設け、保護者に子供の見守り方を伝えているところもあるかもしれないが、まだ不足しているようであれば、教育委員会の方で準備を整えるなどし、より保護者に理解してもらうことが大事だと思う。

山田委員 部活動の地域移行については、私の職場の職員の中に中学生、小学生の子供を持つ方がいるので意見を聞いてきた。そうしたところ、他の市町村では地域移行にはなったけれども、学校側とコーチ側とでうまく連携がとれないことから、学校に言ってももうコーチに任せてあるから、

コーチからはもうちょっと学校が協力してほしいなんていうようなご意見があったので、那珂市はそういったことがないよう進めてほしい。もう一点は、公務員についても部活動を副業としてきちんと認めてあげる体制が必要であると思う。今の若い方の中では、やはり給料をもらい仕事をする部分と自身の休暇とを厳密に割り切って働いてる方がすごく多いと思う。労働した対価としてきちんと給料がもらえるのであれば、かわいい生徒のために部活動もできると思う。また、保護者の意見としては、子供が少なくなっても、できれば元の学校で部活動ができるのが一番ベストだということがある。地域移行になったことで活動場所を変えなければならない、また、保護者の送迎がないと、その活動場所に行けないということになると、やはり働いてる保護者は、平日に部活動に行かせることは難しいよねという意見があった。そうすると、可能であるならコーチが学校に来てくれるのが理想であって、そういった人材がなければ教師に副業を認めて対価を支払うのが現状、私の考えでは最善の方法である。

先崎市長 ありがとうございます。教育長、総括も含めてご意見をお願いできますか。

大縄教育長 まず、不登校について、委員から意見をいただいた点について補足させていただきます。教育支援センターでの相談員をはじめとする、あるいは各小中学校の生徒指導主事などをはじめとする研修について、これらは年間を通してきちんと実施している。そこに、例えばスクールカウンセラー、心の教室相談員又は民生委員・児童委員の代表である主任児童委員らが加わるといった形で、情報共有をしながら具体的に取り組んでいる。また山田委員からの意見の中にあつた、在宅である不登校生徒児童の捉え方についてだが、私が思ったのは、おそらく家から全然出られないような児童生徒だろうと捉えた。すると、先ほど指導室から回答したのは、日数的に90日なので、あれだけの人数になると、実際に一歩も出られない、行っても会えないというのはほんの数名ではないかと思う。ひまわり教室に行ったり、学校保健室登校、相談室登校、あるいは放課後登校などに行っている。また、プラスアルファで教育支援センターに行き、オンラインで授業を受ける場合もあるため、完全に、全然一歩も家から出られないという児童生徒はごく僅かではないかと思う。手元に資料がないのでここで具体的な数字を申し上げることはできないが、いわゆる完全長欠と言われる児童生徒はそんなに多くないと思う。以上補足する。

私なりの思いを最後に話させていただきたい。まず一点目は、不登校については、一つ目としては、先ほど指導室から説明させていただいたとおり、一番は本市が取り組んでいる小中一貫など、保幼小中連携、これが大きな成果を上げていると、私自身は認識しているし、自負してい

る。いわゆる中1ギャップということをよく耳にするとと思うが、本市は小中交流があることから、不登校が増えてくるのは、中1ギャップよりも、中学校に入って自分の立ち位置などを理解してくる8年生になるとき、また、8年生になった以降のほうが、つまり、中1よりも中2になるときの方が多いいということが数字に現れている。また、最近の傾向として、全国的に小学校低学年の不登校児童が増えてきている。これは、保育所や幼稚園から小学校に上がり、1年生までは頑張るが、2年生に上がった途端に、何で自分は学校行くのだろうか、お兄ちゃんお姉ちゃんになるという意識を持つことで出てくる。これらは、本市ではまだ大きな課題となっていないが、これからひょっとしたら出てくる可能性がある。そういう意味では、保幼小連携を行っているのは大きな力になると思う。また、昨年度から始まった生涯学習課で実施している訪問型家庭教育支援は、保護者からおおむね快く受入れていただいている。そういったところから連携ができて、それが学校に引き継がれていけば、そういった問題というのはゼロにはならないかもしれないが、少ない数字になっていくと思う。保幼小中連携について、保幼小の連携は協議会を中心にしてよくやっていただいていると思う。幼児教育施設の先生のほうが、小学校についての理解が進んでいると感じる。やはり、教師たちは「今までこうやってきた」、「前の子供はこうだった」という考えが出てしまう。このため現在、架け橋カリキュラムをつくっているのだが、そういったワーキンググループからの報告に、小学校の教師のほうが、幼児教育施設でやっている内容について理解できたというものがあつた。その辺をどう広げていくかが、教育委員会の取り組むべき大事な仕事だと思っている。

二点目は、校内フリースクールについては、居場所という環境づくりを各中学校には設置できたので、次は小学校についても実施していきたい。もう一つは、相談員や支援員などの配置をしていかなければならない。ご存じのように、不登校加配ということで、県から2名しか、本市は5校のうち2校しか割当てられていない。文科省は、来年度に全国において2,000人から5,000人に増やすということだが、その数が茨城に割り当てられ、さらに割り振った数が本市に配置される。もしかしたらゼロから1じゃないのか。そうなってくるところを充実していくには、市当局との相談になるわけだが、市費を用いてもそういう相談員を配置していく必要がある。少し話がずれるが、全国を見ると教員不足についても、大きな自治体では市で教員採用を始める、始めたという情報もある。本市としては、それだけの人を確保できるかどうかということも難しいところだが、将来的にはそういうことも考えていかなければならない。本市においては、まず校内のフリースクールには相談員、支援員を配置し、しかも教員免許を持っている人がいれば最善だと思う。

生活指導員的な立場ではなくて、学習指導もできる、そういう人がいると、やっぱり子供にとってもプラスになっていくと思う。当然、子供の意思を尊重しながら進めていくことが大事だと思っている。それと余談だが、校内フリースクールという名称の変更について校長会で検討していきたい。国や県が決められている、校内フリースクールという名称は、本当に現状に合っているのか、子供たちがそこに行く、そして居場所となるのであれば、もっと温かい名称にしたいという思いがあるので、現在、校長会とそこも含めて協議している。

三点目、教育支援センターの果たす役割について。センター長以下10名を配置しているというのは、近隣の市町村から比べ本当に充実したものである。先進的な取組をしていることから、つい先日も他市町村からの視察を受けた。これをさらに充実していく。なかなか難しいところだが、当然、人が一番であり、人的配置も含め、今後、考えていかなければならない。それから、先ほど、齋藤委員から保護者への周知もしてはどうかという意見があった。これについては、例えば教育支援センターのひまわり教室では、不登校の親の保護者会を実施している。これも大きな特徴であり、教育支援センターが今の旧戸多小に移転する前には、茨城大学と連携し、いわゆるレジリエンス折れない心ということで2年間研究に取り込み、それを継続してやっているという教育支援センター独自の取組もあるので、それも継続していきたい。他自治体において統廃合が進んでおり、その残った小学校跡地とか中学校跡地を、教育支援センターにするというような計画を聞く。教育長会議に出席すると、那珂市はどのように旧戸多小を教育支援センターにしたのか聞かれることもある。PRの一つのきっかけにもなると思うので、どうぞ那珂市に来てくださいと私はPRしてるいるが、そういったことも一つの大きな力として今後進めていければなというふうに思う。

大きな二つ目の部活動の地域移行について、資料の25ページにあるとおり、ヒト・モノ・カネが正直なところ一番大きな課題だと思う。また、保護者やスポーツ協会をはじめとする加盟団体などの指導者の意識を変えていかないと、技術優先にしたり、勝ちにこだわったりということも払拭できず、なかなか地域移行というのは進んでいかない。地域移行が進まない理由は、部活動の地域移行が始まったときに教育長会議で私を含めほとんどの教育長が同意見だったが、話の始まりが教師の働き方改革から始まっていることである。これがもし、部活動改革、部活動の在り方から始まり、そこに働き方改革が含まれる形であれば、みんなにもっと受けられたのかもしれない。保護者の意見を聞くと、学校の教師にやってもらってれば、お金もかからないし、土日もやってくれるので大変ありがたいんだと、これが本音だと思う。例えばある自治体では土日にあった部活動を地域移行によりなくした。その結果、地域クラブ

に入った子供たちがいた一方、地域クラブには行きたくないという子供もいた。例えば、同じ学校のバスケットボールチームでありながら、半分は地域クラブに行って練習し、半分は土日休む。総体や新人戦となれば、勝ちたいチームの顧問は、クラブチームに行っている子供を試合に出し、そのチームは勝ち上がっていく。相手チームは、クラブチームに行っている子供が試合に出てきた時点で、顧問も子供たちもあそこの学校には勝てないなどと思ってしまう。実際にそういう声も過去にはあった。いろいろな弊害が出てきている。そういったことを考えると、子供にとってよりベターな方法を、できるところから一つ一つやっていると担当に話している。それが意外と近道であったり、成功する一つの大きなルートなのかなと思う。あわせて、私たちも反省しなければならないのは、特に小学校6年生の保護者から、自分が子供が進学する中学校の部活動が来年なくなるのか、那珂市内での合同部活になるのかなどの部活動に関する疑問について、4月のPTA総会で話をしてもらえないか校長会でお願いしている。その理由は、将来的に部活や運動をさせてあげたいと考えている保護者によると、6月とか7月には、クラブチームセレクショナル的なものがあるそうだ。一方、中学校の新入学児童の説明会は11月、12月である。クラブチームに入っても、入学する中学校によっては部活ができないし、大会にも出られない。その辺も、今後、考えていかなくちゃならないなどということで、中学校の校長らと話し合いをした。もっともっとホームページなどを含めて中学校だけではなく、小学校の頃から周知の充実をしていかなければならないと思っている。皆さんのお力をお借りしながら、一つずつ着実に、一步一步を進めていきたいと思っているので、引き続きご協力をお願いしたい。

先崎市長

今回の総合教育会議のテーマとして二つ取り上げたところだが、短い時間の中で、参考とすべきいろいろなご意見をいただいた。教育長から概ね総括していただいた。冒頭にも取上げたように、不登校については、社会的にも大きな課題であることから、議会などでも議員から心配の声もあり、今後取り組んでいかなければならない課題と考えている。子供にそのような現象があらわれるのは、子供が大人社会を映す鏡だからだろう。そう考えれば、IT社会の弊害、ゆがみ、いろんなものが出るのも当然だろうし、子供たちの部活動についても言えることだが、子供たちにとって何が一番なのかを考えることが重要なのだろう。そう考えると、教育部門ばかりではなく、社会的に、市長部局も含めて、全庁的に考えなければならない課題なのだと今日も再認識させていただいた。皆様からいただいた、貴重なご意見をこれからの施策に反映できるように、あるいは物事を考えるときに、ヒントにして頑張っていきたいと思う。また、今後も教育委員会の皆様と連携を進めていきたいのでよろしくをお願いしたい。以上で、本日の協議事項は終了とさせていただきます。

ただく。

(3) その他

事務連絡 総合教育会議の今後の開催時期は、改めて調整する。